

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札
 コード番号 1940 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.tsuken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田原 米起
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 小田島 一義
 TEL (011) 860-1161
 決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,515	(5.8)	△403	(-)	△261	(-)
16年9月中間期	11,826	(19.0)	188	(-)	292	(-)
17年3月期	30,390		674		804	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△164	(-)	△7	69
16年9月中間期	222	(-)	10	42
17年3月期	275		11	87

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 21,314,809株 16年9月中間期 21,334,371株 17年3月期 21,329,748株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	00	-	-
16年9月中間期	4	00	-	-
17年3月期	-	-	10	00

(注) 17年3月期の1株当たり年間配当金には、特別配当2円が含まれております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	28,649	12,669	44.2	594	52
16年9月中間期	26,419	13,172	49.9	617	50
17年3月期	28,534	12,758	44.7	597	42

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 21,310,606株 16年9月中間期 21,331,783株 17年3月期 21,319,726株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 67,611株 16年9月中間期 46,434株 17年3月期 58,491株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	30,700	380	170	4	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円98銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の10ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		627,091		1,141,220		341,058	
受取手形		5,705		43,580		400	
完成工事未収入金		4,497,943		3,841,134		7,595,704	
売掛金		1,828		7,548		28,030	
未成工事支出金		3,008,618		3,245,686		1,354,907	
材料貯蔵品		132,527		148,076		117,314	
関係会社短期貸付金		3,375,674		5,134,948		4,497,214	
その他	※3	786,949		912,885		663,284	
貸倒引当金		△100		△200		△300	
流動資産合計		12,436,238	47.1	14,474,880	50.5	14,597,614	51.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	3,532,851		3,332,832		3,399,152	
土地	※2	3,272,714		3,273,806		3,211,079	
その他		485,381		573,518		539,356	
有形固定資産合計		7,290,947	27.6	7,180,157	25.1	7,149,587	25.0
無形固定資産		554,785	2.1	571,014	2.0	627,055	2.2
投資その他の資産							
投資有価証券		1,509,871		2,052,265		1,669,408	
関係会社株式		1,211,629		1,229,729		1,218,629	
関係会社長期 貸付金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰延税金資産		1,190,646		911,777		1,052,604	
再評価に係る 繰延税金資産		4,434		—		—	
その他		228,194		230,451		220,782	
貸倒引当金		△7,635		△725		△755	
投資その他の 資産合計		6,137,140	23.2	6,423,498	22.4	6,160,670	21.6
固定資産合計		13,982,873	52.9	14,174,670	49.5	13,937,313	48.8
資産合計		26,419,111	100.0	28,649,550	100.0	28,534,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2,591,598		2,529,160		2,894,542	
買掛金		2,271		5,800		27,605	
関係会社短期借入金		506,938		713,561		440,273	
短期借入金		6,200,000		7,200,000		7,600,000	
一年以内返済予定 長期借入金		21,200		200,000		6,800	
未払法人税等		10,619		7,717		22,544	
未成工事受入金		123,897		223,672		54,505	
賞与引当金		243,523		162,435		285,690	
完成工事補償引当金		650		800		1,800	
その他		201,873		371,638		653,898	
流動負債合計		9,902,572	37.5	11,414,785	39.9	11,987,660	42.0
II 固定負債							
長期借入金		—		750,000		—	
長期未払金		—		768,994		772,891	
退職給付引当金		3,185,142		2,460,489		2,408,968	
役員退職慰労引当金		154,014		145,982		156,164	
預り敷金		5,000		5,000		5,000	
再評価に係る 繰延税金負債		—		434,699		445,423	
固定負債合計		3,344,156	12.6	4,565,166	15.9	3,788,448	13.3
負債合計		13,246,728	50.1	15,979,951	55.8	15,776,108	55.3
(資本の部)							
I 資本金		1,432,939	5.4	1,432,939	5.0	1,432,939	5.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,080		9,080		9,080	
2 その他資本剰余金		130		177		156	
自己株式処分差益		130		177		156	
資本剰余金合計		9,210	0.0	9,257	0.0	9,236	0.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		366,279		366,279		366,279	
2 任意積立金		9,900,000		9,900,000		9,900,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,113,511		707,328		1,082,829	
利益剰余金合計		11,379,791	43.1	10,973,608	38.3	11,349,109	39.8
IV 土地再評価差額金		△6,541	△0.0	△397,814	△1.4	△459,392	△1.6
V その他有価証券 評価差額金		367,707	1.4	670,018	2.3	441,835	1.5
VI 自己株式		△10,724	△0.0	△18,410	△0.0	△14,907	△0.0
資本合計		13,172,383	49.9	12,669,598	44.2	12,758,819	44.7
負債・資本合計		26,419,111	100.0	28,649,550	100.0	28,534,927	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	11,793,549			12,481,705			30,312,387		
完成工事高		32,536	11,826,085	100.0	33,527	12,515,233	100.0	78,309	30,390,696	100.0
商品売上高										
II 売上原価		10,826,570			11,948,160			27,960,070		
完成工事原価		31,878	10,858,448	91.8	31,119	11,979,279	95.7	76,563	28,036,633	92.3
商品売上原価										
売上総利益		966,978			533,545			2,352,316		
完成工事総利益		657	967,636	8.2	2,408	535,954	4.3	1,746	2,354,062	7.7
商品売上総利益			779,252	6.6		939,887	7.5		1,679,740	5.5
III 販売費及び一般管理費			188,383	1.6	△403,933	△3.2		674,322	2.2	
営業利益又は 営業損失(△)										
IV 営業外収益		32,496			43,597			72,404		
受取利息		137,072	169,569	1.4	162,178	205,775	1.6	196,668	269,072	0.9
その他	※2									
V 営業外費用		12,897			17,778			32,218		
支払利息		52,380	65,278	0.5	45,805	63,583	0.5	106,571	138,790	0.5
その他	※3		292,674	2.5	△261,741	△2.1		804,604	2.6	
経常利益又は 経常損失(△)										
VI 特別利益	※5		45,040	0.4		2,084	0.0		49,145	0.2
特別利益										
VII 特別損失	※6,7		18,070	0.2		53,070	0.4		434,641	1.4
特別損失										
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 (当期)純損失(△)			319,644	2.7		△312,728	△2.5		419,109	1.4
法人税、住民税及び 事業税		2,914			2,833			5,812		
法人税等調整額		94,498	97,412	0.8	△151,557	△148,723	△1.2	138,205	144,017	0.5
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			222,231	1.9		△164,004	△1.3		275,091	0.9
前期繰越利益			891,280			932,910			891,280	
土地再評価差額金 取崩額			—			△61,578			1,784	
中間配当額			—			—			85,327	
中間(当期)未処分 利益			1,113,511			707,328			1,082,829	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 少額減価償却資産は、3年間の均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として303,637千円計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当中間会計期間より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が14,650千円多く計上されましたが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当中間会計期間より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が28,863千円多く計上され、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が40,272千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当事業年度より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が28,773千円多く計上されましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が61,248千円多く計上され、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間において流動資産の「その他のたな卸資産」に含めて表示しておりました「材料貯蔵品」(前中間会計期間146,865千円)は、表示を明瞭にするため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は7,705千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が7,705千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,732千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が16,732千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,239,648千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりです。 土地(根抵当) 640,787千円 建物(根抵当) 422,388 計 1,063,176 上記に対応する債務は、短期借入金および長期借入金の一部2,721,200千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,090,033千円</p> <p>—————</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,101,201千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりです。 土地 461,076千円 建物 412,259 計 873,335 上記に対応する債務は、短期借入金および長期借入金の一部2,356,800千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 43,582千円 受取配当金 91,608</p> <p>※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 28,863千円 休止固定資産 関連費用 21,015</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 151,898千円 無形固定資産 31,917</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 42,860千円 受取配当金 111,938</p> <p>※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 33,895千円 休止固定資産 関連費用 5,243</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 164,054千円 無形固定資産 79,791</p>	<p>—————</p> <p>※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 86,964千円 受取配当金 104,565</p> <p>※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 61,248千円 休止固定資産 関連費用 42,697</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 330,038千円 無形固定資産 104,467</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>37,218千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>7,652</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>12,947千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	37,218千円	投資有価証券売却益	7,652	固定資産除却損	12,947千円	特別退職金	3,000	<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金戻入益</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>11,242千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>40,272</td> </tr> </table> <p>※7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>8,653</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>13,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡生田原町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しています。</p>	貸倒引当金戻入益	130千円	完成工事補償引当金戻入益	1,000	固定資産除却損	11,242千円	減損損失	40,272	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道小樽市	8,653	遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295	遊休資産	土地	北海道紋別郡生田原町	257	<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>36,479千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>8,892</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金移行損</td> <td>303,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>100,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>21,105</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	36,479千円	投資有価証券売却益	8,892	確定拠出年金移行損	303,637千円	固定資産除却損	100,893	固定資産売却損	21,105
貸倒引当金戻入益	37,218千円																																															
投資有価証券売却益	7,652																																															
固定資産除却損	12,947千円																																															
特別退職金	3,000																																															
貸倒引当金戻入益	130千円																																															
完成工事補償引当金戻入益	1,000																																															
固定資産除却損	11,242千円																																															
減損損失	40,272																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																													
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																													
遊休資産	土地	北海道小樽市	8,653																																													
遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295																																													
遊休資産	土地	北海道紋別郡生田原町	257																																													
貸倒引当金戻入益	36,479千円																																															
投資有価証券売却益	8,892																																															
確定拠出年金移行損	303,637千円																																															
固定資産除却損	100,893																																															
固定資産売却損	21,105																																															

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">431,069千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">242,983</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">188,086</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">67,941千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">120,144</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">188,086</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">37,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">37,839</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	431,069千円	減価償却累計額相当額	242,983	中間期末残高相当額	188,086	1年以内	67,941千円	1年超	120,144	合計	188,086	支払リース料	37,839千円	減価償却費相当額	37,839	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">751,652千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">256,213</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">495,438</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">109,934千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">385,504</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">495,438</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">47,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">47,560</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	751,652千円	減価償却累計額相当額	256,213	中間期末残高相当額	495,438	1年以内	109,934千円	1年超	385,504	合計	495,438	支払リース料	47,560千円	減価償却費相当額	47,560	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">463,646千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">281,620</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">182,026</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">60,662千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">121,363</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">182,026</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">69,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">69,466</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	463,646千円	減価償却累計額相当額	281,620	期末残高相当額	182,026	1年以内	60,662千円	1年超	121,363	合計	182,026	支払リース料	69,466千円	減価償却費相当額	69,466
車両・運搬具																																																								
取得価額相当額	431,069千円																																																							
減価償却累計額相当額	242,983																																																							
中間期末残高相当額	188,086																																																							
1年以内	67,941千円																																																							
1年超	120,144																																																							
合計	188,086																																																							
支払リース料	37,839千円																																																							
減価償却費相当額	37,839																																																							
車両・運搬具																																																								
取得価額相当額	751,652千円																																																							
減価償却累計額相当額	256,213																																																							
中間期末残高相当額	495,438																																																							
1年以内	109,934千円																																																							
1年超	385,504																																																							
合計	495,438																																																							
支払リース料	47,560千円																																																							
減価償却費相当額	47,560																																																							
車両・運搬具																																																								
取得価額相当額	463,646千円																																																							
減価償却累計額相当額	281,620																																																							
期末残高相当額	182,026																																																							
1年以内	60,662千円																																																							
1年超	121,363																																																							
合計	182,026																																																							
支払リース料	69,466千円																																																							
減価償却費相当額	69,466																																																							

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月28日開催の取締役会決議において、平成16年10月1日付けで適格退職年金制度を終了したことに伴い、退職一時金制度の1/2を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。本移行に伴い、当会計年度の下期において、特別損失3億円の計上を見込んでおります。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

特記すべき事項はありません。

7. 部門別売上高および受注高等の状況

(単位:千円)

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		増減金額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
			%		%		
売上高	NTT工事業	11,271,173	95.3	11,816,808	94.4	545,635	4.8
	移動通信事業	327,042	2.8	393,931	3.1	66,888	20.5
	フィールドエンジニアリング事業	73,060	0.6	102,104	0.8	29,044	39.8
	情報通信サービス事業	154,809	1.3	202,390	1.7	47,580	30.7
	合 計	11,826,085	100.0	12,515,233	100.0	689,148	5.8
当期受注高	NTT工事業	22,479,460	93.2	26,248,128	93.8	3,768,667	16.8
	移動通信事業	605,447	2.5	668,605	2.4	63,157	10.4
	フィールドエンジニアリング事業	734,670	3.0	795,969	2.9	61,298	8.3
	情報通信サービス事業	301,529	1.3	258,509	0.9	△43,019	△14.3
	合 計	24,121,108	100.0	27,971,212	100.0	3,850,104	16.0
受注残高	NTT工事業	18,260,897	92.5	20,972,030	93.1	2,711,133	14.8
	移動通信事業	345,735	1.7	345,848	1.5	113	0.0
	フィールドエンジニアリング事業	977,527	5.0	1,137,555	5.0	160,027	16.4
	情報通信サービス事業	159,470	0.8	68,985	0.4	△90,484	△56.7
	合 計	19,743,630	100.0	22,524,419	100.0	2,780,789	14.1